平成23年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年７月20日

上 場 会 社 名	キヤノン電子株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7739	URL	http://www.canon-elec.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)酒巻　久	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経理部長	(氏名)黒沢　明	TEL　(03)6910－4111
四半期報告書提出予定日	平成23年８月12日	配当支払開始予定日	平成23年８月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年12月期第２四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第２四半期	51,768	△10.8	4,792	△27.4	5,042	△21.1	2,895	△19.1
22年12月期第２四半期	58,055	44.3	6,604	249.5	6,393	188.0	3,576	180.8

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年12月期第２四半期	68　65	―
22年12月期第２四半期	86　39	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年12月期第２四半期	89,876	62,881	69.7	1,484　44
22年12月期	90,945	61,357	67.2	1,448　17

(参考)　自己資本　23年12月期第２四半期　62,603百万円　22年12月期　61,074百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年12月期	―	25　00	―	35　00	60　00
23年12月期	―	30　00			
23年12月期(予想)			―	―	―

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　有

なお、平成23年12月期の１株当たり期末配当金については未定です。

3.　平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	111,000	△8.4	10,750	△29.6	10,530	△27.8	6,500	△19.8	154　13

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4.　その他（詳細は【添付資料】P.03「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　　―社（　　）、除外　　―社（　　）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期２Ｑ	42,206,540株	22年12月期	42,206,540株
②　期末自己株式数	23年12月期２Ｑ	33,450株	22年12月期	33,134株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期２Ｑ	42,173,086株	22年12月期２Ｑ	41,401,263株

※　四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成23年12月期の１株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えた上で公表する予定であります。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… P.02
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… P.02
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… P.02
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… P.02
2.　その他の情報 …… P.03
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… P.03
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… P.03
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… P.03
3.　四半期連結財務諸表 …… P.04
(1) 四半期連結貸借対照表 …… P.04
(2) 四半期連結損益計算書 …… P.06
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… P.07
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… P.08
(5) セグメント情報 …… P.08
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P.09

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)の世界経済は全体として緩やかに回復しており、特に中国は内需を中心に好調に推移しました。一方、国内経済は、緩やかな回復基調にありましたが、３月11日に発生した東日本大震災の影響により企業の生産活動が停滞し、個人消費も弱含みで推移しました。

当社グループ関連市場においては、デジタルカメラ市場は、震災による生産調整の影響はありましたが、一眼レフタイプの市場が拡大を続けており、交換レンズの需要も増加しました。ドキュメントスキャナー市場は、文書の電子化需要により拡大傾向にあり、特に低価格・コンパクトタイプの需要が増加しました。情報関連市場は、情報システム投資が伸び悩む中、厳しい状況で推移しました。

このような中で当社グループは、積極的な受注活動を展開するとともに、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。また、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の連結売上高は517億68百万円（前年同期比10.8％減）、連結経常利益は50億42百万円（前年同期比21.1％減）、連結四半期純利益は28億95百万円（前年同期比19.1％減）となりました。

(部門別の状況)

【コンポーネント部門】

コンポーネント部門では、デジタル一眼レフカメラの順調な需要拡大を受け、一眼レフ用シャッターユニットおよび交換レンズ用絞りユニットは、売上が堅調に推移しました。一方、震災の影響により、コンパクトカメラ用シャッターユニットは、顧客の生産調整等により売上が減少しました。レーザースキャナーユニットは、売上が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は284億95百万円、営業利益は34億51百万円となりました。

【電子情報機器部門】

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナーは、北米市場では、金融機関における需要回復の遅れの影響を受けましたが、欧州および国内市場では、コンパクトタイプを中心に販売数量を伸ばしました。また、中国では金融機関向けの売上が好調に推移しました。レーザープリンターは、震災影響による生産調整により売上が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は178億43百万円、営業利益は17億55百万円となりました。

【その他部門】

その他部門では、情報関連事業においてシステム関連投資が伸び悩むなか、引き続き厳しい状況で推移し、売上高は54億29百万円、営業利益は11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費、また、棚卸資産の増加により、営業キャッシュ・フローは６億17百万円の収入（前年同期は75億40百万円の収入）となりました。また投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための設備投資を中心に30億50百万円の支出(前年同期は８億80百万の支出)となり、フリーキャッシュ・フローは24億33百万円の支出（前年同期は66億59百万円の収入）となりました。財務キャッシュ・フローは配当金の支払等により14億72百万円の支出(前年同期は９億73百万円の支出)となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は232億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億56百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境は、引き続き中国をはじめとする新興国の需要拡大が期待されますが、電力制限による生産影響や国内市場の個人消費低下の懸念など、極めて不透明な状況が続くものと予想されます。

通期の連結業績見通しといたしましては、平成23年４月20日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

（連結売上高1,110億円、連結営業利益107億50百万円、連結経常利益105億30百万円、連結当期純利益65億円）

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、または、一時差異等の発生状況に大幅な変動が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これに伴う当第２四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,248	27,204
受取手形及び売掛金	18,805	19,437
リース投資資産	174	121
商品及び製品	2,259	1,308
仕掛品	4,338	3,363
原材料及び貯蔵品	127	135
繰延税金資産	667	716
その他	2,166	1,376
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	51,765	53,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,220	14,027
機械装置及び運搬具（純額）	2,331	2,741
工具、器具及び備品（純額）	2,600	2,012
土地	12,558	12,537
建設仮勘定	550	248
有形固定資産合計	32,261	31,568
無形固定資産		
のれん	501	632
その他	1,099	1,141
無形固定資産合計	1,601	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428	1,168
繰延税金資産	1,892	1,862
その他	949	952
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	4,248	3,960
固定資産合計	38,110	37,303
資産合計	89,876	90,945

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,111	18,441
リース債務	50	31
未払費用	1,121	1,320
未払法人税等	1,939	3,877
設備関係支払手形	372	461
賞与引当金	780	430
役員賞与引当金	23	52
受注損失引当金	140	5
その他	1,349	1,826
流動負債合計	23,887	26,447
固定負債		
リース債務	120	87
退職給付引当金	2,556	2,636
役員退職慰労引当金	340	321
永年勤続慰労引当金	40	45
繰延税金負債	45	44
負ののれん	2	3
その他	0	0
固定負債合計	3,107	3,139
負債合計	26,994	29,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	48,647	47,228
自己株式	△71	△70
株主資本合計	63,140	61,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	107
繰延ヘッジ損益	47	－
為替換算調整勘定	△758	△755
評価・換算差額等合計	△537	△648
新株予約権	244	249
少数株主持分	34	34
純資産合計	62,881	61,357
負債純資産合計	89,876	90,945

(2) 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)
売上高	58,055	51,768
売上原価	45,542	41,622
売上総利益	12,512	10,146
販売費及び一般管理費	5,907	5,354
営業利益	6,604	4,792
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	16
為替差益	―	152
受取賃貸料	35	23
雑収入	50	63
営業外収益合計	97	256
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	258	―
持分法による投資損失	7	―
投資事業組合運用損	18	2
株式事務委託解約損	18	―
雑損失	4	2
営業外費用合計	309	6
経常利益	6,393	5,042
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1
投資有価証券売却益	―	59
投資有価証券清算益	1	―
新株予約権戻入益	4	4
特別利益合計	8	65
特別損失		
固定資産除売却損	189	9
関係会社株式売却損	27	―
投資有価証券評価損	56	294
減損損失	97	―
事務所移転費用	5	―
固定資産臨時償却費	93	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	16
その他	―	3
特別損失合計	470	324
税金等調整前四半期純利益	5,931	4,784
法人税、住民税及び事業税	2,559	1,940
法人税等調整額	△150	△51
法人税等合計	2,409	1,888
少数株主損益調整前四半期純利益	―	2,895
少数株主損失（△）	△54	△0
四半期純利益	3,576	2,895

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,931	4,784
減価償却費	2,069	1,728
固定資産臨時償却費	93	―
減損損失	97	―
のれん償却額	234	131
賞与引当金の増減額（△は減少）	484	349
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△29
受注損失引当金の増減額（△は減少）	―	134
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△10	△79
受取利息及び受取配当金	△12	△16
支払利息	2	1
有形固定資産除売却損益（△は益）	189	9
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	56	234
関係会社株式売却損益（△は益）	27	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	16
売上債権の増減額（△は増加）	△1,391	650
たな卸資産の増減額（△は増加）	△134	△1,918
仕入債務の増減額（△は減少）	2,205	△356
その他	55	△1,175
小計	9,891	4,464
利息及び配当金の受取額	10	16
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△2,359	△3,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,540	617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△814	△2,484
無形固定資産の取得による支出	△84	△129
投資有価証券の取得による支出	△3	△532
投資有価証券の売却による収入	0	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△57	―
貸付金の回収による収入	55	0
その他	24	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880	△3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50	―
長期借入金の返済による支出	△0	―
配当金の支払額	△1,018	△1,471
その他	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△973	△1,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,736	△3,956
現金及び現金同等物の期首残高	14,945	27,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,681	23,248

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,557	26,497	58,055	―	58,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	511	578	(578)	―
計	31,623	27,009	58,633	(578)	58,055
営業利益	5,121	1,929	7,050	(445)	6,604

(注) 1. 事業区分の方法
売上集計区分を事業区分としております。
2. 各事業区分の主要製品
コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット
電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター
精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	3,257	2,030	6,137	11,425
Ⅱ　連結売上高(百万円)				58,055
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.6	3.5	10.6	19.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ、カナダ
欧州……イギリス、ドイツ、フランス
アジア他……台湾、中国、マレーシア
2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の２つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、材料から一貫して生産までを行い、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造および販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造および販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品およびサービスは以下のとおりであります。

コンポーネント……シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット
電子情報機器　……ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,495	17,843	46,339	5,429	51,768	—	51,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	412	455	101	557	(557)	—
計	28,538	18,256	46,795	5,530	52,325	(557)	51,768
セグメント利益	3,451	1,755	5,206	11	5,217	(425)	4,792

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。